

参考様式7

特定工事を行う元請負人の信用及び能力に関する申告書

○年 ○月 ○日

特定工事を請け負った者(予定する者)の氏名及び住所(法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)		株式会社○○ 代表取締役 ○○ ○○ 鳥取市東町○丁目○○-○○			
請負契約(予定)金額		○○○円			
特定工事を行うために必要な資格及び種類		○○建築士、○○施工管理技士			
公共工事の入札参加資格	認定行政庁	認定番号	認定年月日	認定業種、点数及び等級	有効期間
	鳥取県	○○	○年○月○日	土木工事 ○○点 A級	○年○月○日 ~ ○年○月○日

特定工事を行う元請負人の特定工事その他の工事の経歴				
発注者	工事名	工事場所	法令等の許認可の年月日及び番号	着工及び完了の年月
○○株式会社	○○改良工事	○○町○○番地	○年○月○日 第○○号	○年○月着工 ○年○月完了
有限会社○○	○○造成工事	○○市○番地	○年○月○日 第○○号	○年○月着工 ○年○月完了
			年 月 日 第 号	年 月着工 年 月完了
			年 月 日 第 号	年 月着工 年 月完了

(備考)

- 1 特定工事を行う元請負人が複数いる場合は、元請負人ごとに作成すること。(盛土条例の許可を受けて特定工事を行った経歴がある場合は、優先して記載すること)
- 2 許可を受けようとする者が、請負契約によらないで自ら特定工事を行う場合にあっては、許可を受けようとする者が元請負人となるため、次のように記載すること。
 - (1) 特定工事を行う元請負人に、自らの氏名等を記載すること。
 - (2) 請負契約(予定)金額の欄には、特定工事に必要な金額を記載すること。
- 3 公共工事の入札参加資格の欄は、元請負人が公共工事の入札参加資格を有する場合に記載すること。
- 4 特定工事を行う元請負人に関する次の書類を添付すること。
 - (1) 建設業法第3条第1項の許可書の写し。
 - (2) 法人の登記事項証明書(個人の場合は、住民票の写し)(許可を受けようとする者が自ら特定工事を施工する場合を除く。)
 - (3) 元請負人が公共工事の入札参加資格を有する場合は、公共工事の入札参加資格認定書の写し。